

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年5月11日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL <http://www.abc21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務・経理部 次長 (氏名) 新井 大吾 (TEL) 03-5117-2780
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	715	12.1	161	91.6	162	144.5	107	154.0
29年9月期第2四半期	638	31.1	84	△29.0	66	△43.8	42	△38.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期第2四半期	19.31		18.78					
29年9月期第2四半期	7.76		7.42					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,890	1,656	87.6
29年9月期	1,660	1,503	90.5

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,656百万円 29年9月期 1,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成30年9月期第3四半期以降の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	15.1	216	15.8	216	27.8	129	12.8	23.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期2Q	5,687,600株	29年9月期	5,533,600株
30年9月期2Q	61株	29年9月期	—株
30年9月期2Q	5,578,104株	29年9月期2Q	5,465,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月18日(金曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復となりましたが、主要国の政策と関連した海外経済の不確実性や中国を始めとする新興国の経済動向等のリスクもあり、先行きは不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、政府が主導する働き方改革や、平成31年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、さらにその翌年の東京オリンピック及びパラリンピックの開催といった社会的な要因によるITインフラ投資の加速が見込まれております。ITインフラの運用管理を自動化するソフトウェアへの投資も拡大しており、具体的には、仮想マシンのプロビジョニング自動化、ストレージ/ネットワーク構成管理の自動化、運用プロセスの統合と最適化、障害分析の自動化等に注目が集まっております。また、グローバル化への対応が、基幹業務システムをクラウド等の新たな環境に移行する契機となっており、中長期的には、オンプレミス（自社運用）とパブリッククラウドとのハイブリッド運用ニーズが高まると見込まれています。

当社は、こうした流れの中で大きな命題となる「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」の実現を支援するため、自社開発のネットワークシステム性能/情報監視ツール「System Answerシリーズ」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。また、今後急速な市場拡大が見込まれているブロックチェーン及びIoTセキュリティといった成長分野における取り組みや、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供を進めております。

当第2四半期累計期間において、ライセンスの販売については、引き続きパートナー企業との連携強化に努めました。昨年12月に受注しました新製品「System Answer G3」の新規大型案件と「System Answer G2」から「System Answer G3」への切替案件が増加した他、情報通信業における追加大型案件の受注や、各分野における新規/更新案件の着実な積み上げ等により、好調に推移いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等により、堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高495,423千円（前年同期比21.8%増）、サービスの提供については売上高109,895千円（前年同期比4.9%増）となりました。また、その他物販については売上高110,285千円（前年同期比12.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高715,604千円（前年同期比12.1%増）、営業利益161,221千円（前年同期比91.6%増）、経常利益162,336千円（前年同期比144.5%増）、四半期純利益107,736千円（前年同期比154.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,890,982千円（前事業年度末は1,660,172千円）となり、230,809千円増加しました。この主な要因は、売掛金が155,471千円増加、現金及び預金が32,964千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、234,116千円（前事業年度末は157,131千円）となり、76,984千円増加しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が6,480千円減少、長期借入金が3,700千円減少した一方で、未払法人税等が57,868千円増加、買掛金が41,567千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,656,866千円（前事業年度末は1,503,040千円）となり、153,825千円増加しました。この要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が107,736千円増加、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,100千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は755,970千円（前事業年度末は723,006千円）となり、32,964千円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25,340千円の収入(前年同期間は59,442千円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の増加155,471千円、未払金の減少26,192千円によりそれぞれ資金が減少した一方で、税引前四半期純利益161,389千円の計上、仕入債務の増加41,567千円によりそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは27,885千円の支出(前年同期間は29,024千円の支出)となりました。この主な要因は、外部購入及びソフトウェア開発に要した無形固定資産の取得による支出11,804千円、サーバ購入に関する有形固定資産の取得による支出9,371千円、保険積立金の積立による支出7,419千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは35,509千円の収入(前年同期間は46,333千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出10,180千円により資金が減少した一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入46,200千円があったことにより資金が増加したものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月14日付「平成29年9月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,006	755,970
売掛金	663,684	819,156
たな卸資産	4,585	4,188
その他	40,179	40,355
流動資産合計	1,431,455	1,619,671
固定資産		
有形固定資産	46,540	53,019
無形固定資産	14,405	21,820
投資その他の資産	167,770	196,471
固定資産合計	228,716	271,311
資産合計	1,660,172	1,890,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,690	59,257
1年内返済予定の長期借入金	13,880	7,400
未払法人税等	2,873	60,741
その他	91,137	78,917
流動負債合計	125,581	206,316
固定負債		
長期借入金	31,500	27,800
その他	50	—
固定負債合計	31,550	27,800
負債合計	157,131	234,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,730	437,830
資本剰余金	381,230	404,330
利益剰余金	706,249	813,985
自己株式	—	△86
株主資本合計	1,502,209	1,656,059
新株予約権	831	806
純資産合計	1,503,040	1,656,866
負債純資産合計	1,660,172	1,890,982

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	638,175	715,604
売上原価	145,716	157,088
売上総利益	492,459	558,515
販売費及び一般管理費	408,331	397,294
営業利益	84,127	161,221
営業外収益		
受取手数料	1,031	1,226
その他	53	255
営業外収益合計	1,085	1,481
営業外費用		
支払利息	285	141
上場関連費用	18,502	—
株式交付費	—	224
その他	22	—
営業外費用合計	18,810	366
経常利益	66,403	162,336
特別利益		
新株予約権戻入益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社株式評価損	2,203	972
特別損失合計	2,203	972
税引前四半期純利益	64,199	161,389
法人税等	21,783	53,653
四半期純利益	42,416	107,736

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,199	161,389
減価償却費	6,685	8,212
支払利息	285	141
固定資産除却損	0	—
関係会社株式評価損	2,203	972
株式交付費	—	224
上場関連費用	18,502	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,376	△155,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,349	△532
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,855	41,567
前受金の増減額(△は減少)	6,251	2,906
前払金の増減額(△は増加)	274	△1,794
未払金の増減額(△は減少)	△19,348	△26,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,597	13,073
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	736	4,749
その他	△5,613	△31,534
小計	1,695	17,710
利息の支払額	△266	△141
法人税等の還付額	—	8,305
法人税等の支払額	△60,871	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,442	25,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,624	△9,371
無形固定資産の取得による支出	△6,097	△11,804
敷金及び保証金の回収による収入	364	—
保険積立金の積立による支出	△6,738	△7,419
保険積立金の解約による収入	71	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,024	△27,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,497	△10,180
株式の発行による収入	—	46,200
上場関連費用の支出	△18,502	—
その他	△334	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,333	35,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,800	32,964
現金及び現金同等物の期首残高	862,360	723,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,559	755,970

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

○子会社の増資引受

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、当社の子会社であるiBeed株式会社が実施する第三者割当増資の引受を決議し、平成30年4月18日に払込を完了しました。

1. 増資の目的

iBeed株式会社は、InsurTech（保険（インシュアランス）とIT（テクノロジー）の融合を意味する造語）、ブロックチェーンおよびIoT分野に関するソフトウェア・サービス事業を展開しております。

この度、同社が現在進めている保険証券管理プロダクトおよびブロックチェーンプラットフォーム開発・運用のための人材採用費用、人件費、ソフトウェア開発費を主な資金使途として、第三者割当増資を行うものであります。

2. 子会社の概要

(1)会社名	: iBeed株式会社
(2)代表者名	: 加藤 裕之
(3)所在地	: 東京都中央区新川一丁目8番8号
(4)設立年月日	: 平成28年4月1日
(5)事業内容	: InsurTech、ブロックチェーンおよびIoT分野に関する ソフトウェア・サービス事業
(6)増資前の資本金	: 27,475千円
(7)増資前の当社出資比率	: 92.7%

3. 増資引受の概要

(1)増資額	: 50,470千円
(2)増資後の資本金	: 52,710千円
(3)(1)の増資額の内、当社引受額	: 37,870千円
(4)払込日	: 平成30年4月18日
(5)増資後の当社出資比率	: 85.7%